

最近の管内総合経済動向

平成21年11月12日
中部経済産業局

最近の管内の経済動向を見ると、

- ・ 生産は、増加している。
- ・ 個人消費は、弱まっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、大幅に減少している。
- ・ 公共投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 住宅投資は、減少傾向となっている。
- ・ 輸出は、増加している。
- ・ 雇用は、厳しい状況が続いている。

このように、管内の経済活動は、持ち直しつつあるものの、依然厳しい状況にある。

先行き、世界的な金融危機の実体経済への影響、地域の雇用情勢や中小企業の資金繰りなどについて一層の注視が必要である。

<補足>

- 総括判断を「低迷しているものの、生産面に持ち直しの動きがみられる」から「持ち直しつつあるものの、依然厳しい状況にある」に上方修正。(判断修正は、平成21年6月発表(上方修正)以来、5カ月ぶり。)
- 生産の判断を「持ち直しの動きがみられる」から「増加している」に上方修正。(判断修正は、平成21年6月発表(上方修正)以来、5カ月ぶり。)
- 輸出の判断を「持ち直しの動きがみられる」から「増加している」に上方修正。(判断修正は、平成21年7月発表(上方修正)以来、4カ月ぶり。)

- 注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、平成21年9月実績値による。
2. [P]は速報値。
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県を指す。

【照会先】中部経済産業局 総務企画部 調査課 統計解析係
TEL:052-951-2723 FAX:052-950-1763
URL:<http://www.chubu.meti.go.jp>

1. 鉱工業生産・出荷・在庫

生産は、増加している。

i. 鉱工業生産・出荷・在庫の指数(速報)

鉱工業生産の動向を指数(9月速報)で見ると、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業などが上昇したことから、前月比+6.1%と6カ月連続の上昇となった。また、前年同月比は▲19.5%と14カ月連続の低下となった。

出荷は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業などが上昇したことから、前月比+6.2%と7カ月連続の上昇となった。また、前年同月比は▲19.7%と14カ月連続の低下となった。

在庫は、化学工業、プラスチック製品工業などが低下したことから、前月比▲0.3%と8カ月連続の低下となった。また、前年同月比は▲14.0%と8カ月連続の低下となった。

なお、大口電力需要は、中部電力管内では14カ月連続で前年を下回り、北陸電力管内でも14カ月連続で前年を下回った。

ii. 主要業種の動向

輸送機械の生産は、増加している。

乗用車は、米国向け、EU向け及び新興国向けが順調であることや、国内向け低燃費車が好調であることから、増加している。

自動車部品は、国内完成車向け、国内メーカーの海外現地工場向けが堅調なほか、アジア向けが増加しており、全体でも増加している。

航空機体部品は、航空機体メーカーの一部に減産の動きがあることなどから、弱含んでいる。

一般機械の生産は、低水準で推移している。

金属工作機械は、国内向け、海外向けともに低水準で推移している。

繊維機械は、織機、紡績・準備機械とも主力の中国向けを中心に緩やかに増加している。

土木建設機械は、世界的な受注の落ち込みから、低水準で推移している。

電子部品・デバイスの生産は、増加傾向となっている。

半導体素子・集積回路は、記憶素子(メモリ等)で一部情報通信機器向けが順調なことから、緩やかに増加している。

液晶素子は、テレビ向けが順調であることから、増加している。

電気機械の生産は、増加している。

開閉制御装置・機器は、工場ライン向けが引き続き低調であるものの、自動車向け、一般家電向けが好調であることから、増加している。

内燃機関電装品は、自動車向けを中心に増加している。

電動機は、自動車向けや海外向けが順調であることから、増加している。

情報通信機械の生産は、持ち直しの動きがみられる。

民生用電子機械は、一部情報家電が不振となっているものの、エコポイント効果により液晶テレビの国内需要が順調であることに加え、自動車販売の持ち直しからカーナビゲーションシステムが好調であり、全体としては持ち直しの動きがみられる。

金属製品の生産は、持ち直しの動きがみられる。

アルミニウム建材は、建築着工の動きが鈍いことなどから、低水準で推移している。

ばねは、自動車向けを中心に増加している。

ガス機器は、国内需要の低迷から、低水準で推移している。

鉄鋼の生産は、増加している。

鋼板は、自動車向けや海外向けを中心に増加している。

棒鋼は、民間建築向けを中心に低水準で推移している。

特殊鋼鋼材は、自動車関連で国内向け、海外向けともに順調であることから増加している。

ファインセラミックスの生産は、増加している。

触媒担体・セラミックフィルタは、国内向け、国内メーカーの海外現地工場向けを中心に増加している。

繊維・陶磁器の生産は、緩やかな減少傾向となっている。

繊維は、自動車向けなどの化学繊維需要が順調であるものの、中国等からの輸入品との競合や衣料品向け需要の低迷などから、低水準で推移している。

陶磁器は、タイルなどの建築需要が減少していることや、飲食器が安価な輸入品に押されていることなどから、緩やかに減少している。

2. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、弱まっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売(既存店ベース)は、18カ月連続で前年を下回った。百貨店は、大型連休期間の入店客数増や物産展における食料品の売上げ増がみられたものの、衣料品や高額品が引き続き不振であることなどから、22カ月連続で、スーパーは、秋物衣料の動きが比較的良かったことに加え、低価格のジーンズやスーツなどが好調であったものの、衣料品全体としては低調が続いているほか、客単価が下落傾向にあることなどから、14カ月連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア販売は、客単価が下落傾向にあることなどから、4カ月連続で前年を下回った。

乗用車販売は、軽自動車は11カ月連続で前年を下回ったものの、エコカー補助金などの効果により、低燃費車の販売が好調だったことから、普通車が3カ月連続で、小型車が14カ月ぶりに前年を上回り、全体でも2カ月連続で前年を上回った。

家電販売は、パソコン、デジタルカメラ、携帯電話などの情報家電が低調に推移しているものの、エコポイントの効果で、薄型テレビの販売が好調だったほか、冷蔵庫の買い換え需要が喚起されたことなどから、2カ月連続で前年を上回った。

設備投資は、大幅に減少している。

製造業では、自動車関連を始めとするほとんどの業種で設備投資計画額が大幅な減少となっている。

非製造業では、電力などで小幅の増加見込みとなっている。

なお、管内主要8社の金属工作機械受注(国内向け)をみると、一般機械工業向けが13カ月連続で、自動車工業向けが14カ月連続で前年を下回り、全体でも15カ月連続で前年を下回った。

公共投資は、おおむね横ばいとなっている。

公共工事請負金額を前年比でみると、「国」、「独立行政法人」、「県」、「市町村」、「地方公社」、「その他」で前年を上回り、全体でも3カ月ぶりに前年を上回った。

住宅投資は、減少傾向となっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家が12カ月連続で、貸家が11カ月連続で、分譲が9カ月連続で前年を下回り、全体でも11カ月連続で前年を下回った。

輸出は、増加している。

名古屋税関管内の輸出通関額(円ベース)は、14カ月連続で前年を下回った。品目別で見ると、「自動車」、「金属加工機械」などが前年を下回った。主要地域(国)別で見ると、米国向けが25カ月連続で、EU向けが20カ月連続で、アジア向けが14カ月連続で前年を下回った。ただし、「自動車」、「自動車の部分品」を中心に前年比の減少幅は縮小傾向となっている。

雇用は、厳しい状況が続いている。

新規求人数は、人材派遣を含むサービス業、製造業などの業種を中心に26カ月連続で前年を下回った。ただし、このところ前年比の減少幅は縮小している。

有効求人倍率は、2カ月連続で上昇した。

完全失業率は、わずかながら改善した。

企業倒産(件数)は、4カ月連続で前年を上回った。

企業倒産(件数)は、製造業、運輸業などで前年を上回った。

以上

《鋳工業指数》

鋳工業指数

(平成17年=100)

		19年	20年	20年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月P	5月	6月	7月	8月	9月P	
管内 (5県)	生産	指数 前月(期)比 前年同月比	111.0 — 3.1	105.5 — ▲5.0	92.3 ▲12.8 ▲19.4	67.9 ▲26.4 ▲40.6	73.1 7.7 ▲33.9	82.1 12.3 ▲22.7	75.2 13.4 ▲35.2	77.7 3.3 ▲27.9	80.3 3.3 ▲25.9	80.5 0.2 ▲22.9	85.4 6.1 ▲19.5
	出荷	指数 前月(期)比 前年同月比	111.5 — 3.7	106.2 — ▲4.8	93.2 ▲12.5 ▲19.4	67.0 ▲28.1 ▲41.5	73.3 9.4 ▲34.5	82.5 12.6 ▲23.0	75.6 13.5 ▲35.6	77.6 2.6 ▲28.2	80.4 3.6 ▲26.5	81.0 0.7 ▲22.7	86.0 6.2 ▲19.7
	在庫	指数 前月(期)比 前年同月比	106.0 — ▲1.6	104.2 — ▲1.7	106.1 0.4 ▲1.7	100.8 ▲5.0 ▲4.0	95.2 ▲5.6 ▲8.6	90.9 ▲4.5 ▲14.0	98.1 ▲0.9 ▲5.8	95.2 ▲3.0 ▲8.6	92.3 ▲3.0 ▲12.1	91.2 ▲1.2 ▲13.2	90.9 ▲0.3 ▲14.0
	在庫率	指数 前月(期)比 前年同月比	106.0 — 3.9	110.6 — 4.3	126.8 16.5 22.0	175.2 38.2 69.1	155.0 ▲11.5 49.7	129.0 ▲16.8 18.6	157.9 ▲5.9 51.6	139.4 ▲11.7 31.6	130.8 ▲6.2 27.5	129.3 ▲1.1 14.9	126.8 ▲1.9 13.9
東海 (3県)	生産	指数 前月(期)比 前年同月比	111.8 — 3.2	106.4 — ▲4.8	92.8 ▲13.2 ▲19.6	67.3 ▲27.5 ▲41.7	72.8 8.2 ▲34.8	82.5 13.3 ▲23.1	74.8 14.2 ▲36.4	78.1 4.4 ▲28.5	80.4 2.9 ▲26.7	80.7 0.4 ▲23.3	86.4 7.1 ▲19.3
《参考》 北陸 (3県)	生産	指数 前月(期)比 前年同月比	105.5 — 1.1	103.1 — ▲2.3	91.3 ▲12.7 ▲14.8	74.8 ▲18.1 ▲31.9	81.5 9.0 ▲24.3		84.7 9.0 ▲23.7	82.2 3.0 ▲20.7	84.3 2.6 ▲20.8	83.7 ▲0.7 ▲19.5	
《参考》 全国	生産	指数 前月(期)比 前年同月比	107.4 — 2.8	103.8 — ▲3.4	92.8 ▲11.3 ▲14.5	72.3 ▲22.1 ▲34.6	78.3 8.3 ▲27.8	83.9 7.2 ▲20.3	79.1 5.7 ▲29.5	80.9 2.3 ▲23.5	82.6 2.1 ▲22.7	83.9 1.6 ▲19.0	85.1 1.4 ▲18.9

※全国製造工業生産予測指数前月比・21年10月 3.1%, 11月 1.9%

管内主要業種別生産指数

(平成17年=100)

		19年	20年	20年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月P	5月	6月	7月	8月	9月P
鉄鋼業 (4.7)	指数 前月(期)比 前年同月比	105.3 — 2.1	103.4 — ▲1.8	89.5 ▲14.1 ▲15.6	53.4 ▲40.3 ▲51.8	59.2 10.9 ▲45.4	77.8 31.4 ▲25.5	61.1 23.4 ▲44.0	66.9 9.5 ▲36.9	73.8 10.3 ▲31.6	78.7 6.6 ▲22.2	80.9 2.8 ▲22.1
金属製品工業 (4.3)	指数 前月(期)比 前年同月比	99.2 — ▲1.5	95.7 — ▲3.5	90.3 ▲5.0 ▲9.3	72.6 ▲19.6 ▲27.7	77.9 7.3 ▲20.8	80.2 3.0 ▲16.2	77.7 2.2 ▲24.7	79.9 2.8 ▲15.0	80.9 1.3 ▲16.9	80.7 ▲0.2 ▲14.4	78.9 ▲2.2 ▲17.2
一般機械工業 (13.4)	指数 前月(期)比 前年同月比	108.7 — 1.2	100.1 — ▲7.9	84.5 ▲15.3 ▲24.4	57.9 ▲31.5 ▲47.7	45.3 ▲21.8 ▲57.6	50.7 11.9 ▲49.2	46.8 5.9 ▲57.7	44.8 4.3 ▲56.3	50.3 12.3 ▲50.7	49.5 ▲1.6 ▲50.4	52.3 5.7 ▲46.6
電気機械工業 (4.6)	指数 前月(期)比 前年同月比	105.8 — ▲1.2	101.8 — ▲3.8	93.1 ▲8.5 ▲13.2	66.0 ▲29.1 ▲39.2	65.3 ▲1.1 ▲38.3	75.4 15.5 ▲26.4	66.3 6.8 ▲39.8	67.4 1.7 ▲34.0	70.8 5.0 ▲32.4	74.2 4.8 ▲25.5	81.2 9.4 ▲21.0
情報通信 機械工業 (2.3)	指数 前月(期)比 前年同月比	127.3 — 5.7	129.0 — 1.3	117.0 ▲13.2 ▲14.3	101.6 ▲13.2 ▲24.9	108.5 6.8 ▲19.6	104.0 ▲4.1 ▲23.8	104.1 6.2 ▲27.1	123.4 18.5 ▲14.9	107.0 ▲13.3 ▲25.4	102.4 ▲4.3 ▲26.3	102.6 0.2 ▲19.6
電子部品・ デバイス工業 (7.9)	指数 前月(期)比 前年同月比	132.4 — 6.7	122.7 — ▲7.3	98.0 ▲18.9 ▲29.6	72.3 ▲26.2 ▲48.2	99.3 37.3 ▲25.9	110.5 11.3 ▲9.1	101.7 14.3 ▲27.5	107.3 5.5 ▲19.5	106.0 ▲1.2 ▲9.4	108.6 2.5 ▲7.8	116.9 7.6 ▲9.9
輸送機械工業 (33.6)	指数 前月(期)比 前年同月比	117.9 — 6.2	110.7 — ▲6.1	92.8 ▲16.8 ▲24.9	60.7 ▲34.6 ▲50.4	69.4 14.3 ▲41.1	84.6 21.9 ▲24.7	73.4 28.3 ▲42.3	77.5 5.6 ▲31.8	80.9 4.4 ▲30.4	81.9 1.2 ▲25.9	91.0 11.1 ▲17.8
自動車総合 (31.4)	指数 前月(期)比 前年同月比	117.3 — 6.2	110.5 — ▲6.8	92.7 ▲16.7 ▲24.8	58.2 ▲37.2 ▲52.5	67.9 16.7 ▲42.2	84.1 23.9 ▲24.9	71.9 29.5 ▲43.2	76.2 6.0 ▲32.7	80.5 5.6 ▲30.8	80.1 ▲0.5 ▲26.7	91.6 14.4 ▲17.2
窯業・土石 製品工業 (4.0)	指数 前月(期)比 前年同月比	99.7 — ▲0.3	95.2 — ▲4.5	86.9 ▲8.1 ▲13.2	68.9 ▲20.7 ▲32.0	69.4 0.7 ▲29.6	76.6 10.4 ▲19.3	87.2 ▲1.8 ▲32.8	72.6 8.0 ▲24.9	74.5 2.6 ▲22.9	77.7 4.3 ▲17.2	77.6 ▲0.1 ▲17.2
陶磁器総合 (0.9)	指数 前月(期)比 前年同月比	89.3 — ▲4.7	77.4 — ▲13.3	74.9 0.1 ▲12.8	69.3 ▲7.5 ▲15.9	63.4 ▲8.5 ▲18.2	62.4 ▲1.6 ▲16.8	60.6 ▲7.3 ▲22.5	64.3 6.1 ▲16.2	62.9 ▲2.2 ▲17.1	62.5 ▲0.6 ▲14.0	61.9 ▲1.0 ▲18.8
フィニッシュ (0.9)	指数 前月(期)比 前年同月比	114.5 — 7.8	112.7 — ▲1.6	95.7 ▲15.6 ▲20.7	66.4 ▲30.6 ▲46.4	76.7 15.5 ▲34.3	93.4 21.8 ▲17.4	73.6 5.6 ▲36.7	86.7 17.8 ▲22.7	87.4 0.8 ▲24.4	95.4 9.2 ▲15.9	97.4 2.1 ▲11.7
化学工業 (除.医薬品) (3.5)	指数 前月(期)比 前年同月比	100.0 — 1.7	92.1 — ▲7.9	83.5 ▲10.2 ▲15.2	70.0 ▲16.2 ▲28.4	75.7 8.1 ▲20.0	79.9 5.5 ▲14.3	77.7 5.7 ▲19.1	76.0 ▲2.2 ▲17.5	78.3 3.0 ▲17.7	81.2 3.7 ▲13.1	80.3 ▲1.1 ▲11.5
プラスチック製品工業 (5.4)	指数 前月(期)比 前年同月比	104.6 — ▲0.1	101.1 — ▲3.3	91.8 ▲10.3 ▲14.7	71.4 ▲22.2 ▲33.8	80.3 12.5 ▲22.8	86.4 7.6 ▲16.0	83.0 11.4 ▲21.8	83.5 0.6 ▲18.2	85.6 2.5 ▲17.7	85.2 ▲0.5 ▲16.4	88.4 3.8 ▲13.8
繊維工業 (2.2)	指数 前月(期)比 前年同月比	95.5 — ▲2.2	88.5 — ▲7.3	82.9 ▲3.8 ▲12.0	67.3 ▲18.8 ▲28.7	62.2 ▲7.6 ▲31.9	63.9 2.7 ▲26.0	62.0 ▲0.5 ▲32.6	62.2 0.3 ▲30.4	62.6 0.6 ▲28.9	63.8 1.9 ▲24.9	65.4 2.5 ▲23.9

出所) 1. 管内生産・出荷・在庫・在庫率指数及び東海生産指数は、中部経済産業局

2. 北陸生産指数は、中部経済産業局及び近畿経済産業局

3. 全国生産指数は、経済産業省経済産業政策局調査統計部

注) 1. 「東海」とは岐阜、愛知、三重の3県、「北陸」とは富山、石川、福井の3県を指す

2. 四半期・月別指数は季節調整済。前期比は季節調整済指数、前年同月比は原指数による増減率(%)

3. 業種欄の()内は、鋳工業を100.0とするウェイト

<< 主要経済指標 >>

1. 個人消費

(対前年同期増減率%、ポイント差)

		19年	20年	20年 10-12	21年 1-3	4-6	7-9	21年 5	6	7	8	9	
大型小売店販売額	管内 《既存店》	0.4 ▲ 1.0	▲ 1.0 ▲ 3.2	▲ 3.1 ▲ 5.9	▲ 4.8 ▲ 7.5	▲ 4.0 ▲ 6.8	▲ 4.5 ▲ 7.2	▲ 3.4 ▲ 6.5	▲ 3.8 ▲ 6.3	▲ 5.7 ▲ 8.2	▲ 4.4 ▲ 7.4	▲ 3.4 ▲ 5.7	
	(全国)	(0.3)	(▲ 1.2)	(▲ 3.2)	(▲ 5.6)	(▲ 4.9)	(▲ 5.5)	(▲ 4.5)	(▲ 5.2)	(▲ 7.0)	(▲ 5.0)	(▲ 4.2)	
	《既存店》	(▲ 1.0)	(▲ 2.5)	(▲ 4.6)	(▲ 7.2)	(▲ 6.7)	(▲ 7.0)	(▲ 6.5)	(▲ 6.8)	(▲ 8.4)	(▲ 6.8)	(▲ 5.6)	
	百貨店	管内 《既存店》	▲ 1.8 ▲ 0.4	▲ 6.2 ▲ 6.2	▲ 10.4 ▲ 10.4	▲ 12.6 ▲ 12.6	▲ 11.4 ▲ 11.4	▲ 11.0 ▲ 11.0	▲ 12.4 ▲ 12.4	▲ 8.2 ▲ 8.2	▲ 13.0 ▲ 13.0	▲ 10.0 ▲ 10.0	▲ 9.2 ▲ 9.2
		(全国)	(▲ 2.1)	(▲ 4.6)	(▲ 8.0)	(▲ 11.5)	(▲ 11.6)	(▲ 11.0)	(▲ 12.7)	(▲ 10.1)	(▲ 12.8)	(▲ 10.3)	(▲ 9.5)
		《既存店》	(▲ 0.7)	(▲ 4.2)	(▲ 7.8)	(▲ 11.1)	(▲ 10.8)	(▲ 9.8)	(▲ 12.1)	(▲ 9.1)	(▲ 11.8)	(▲ 8.9)	(▲ 7.8)
		スーパー	管内 《既存店》	1.5 ▲ 1.3	1.4 ▲ 1.8	0.6 ▲ 3.6	▲ 1.4 ▲ 5.2	▲ 1.1 ▲ 5.0	▲ 1.9 ▲ 5.6	0.2 ▲ 4.1	▲ 2.1 ▲ 5.5	▲ 2.0 ▲ 5.8	▲ 2.5 ▲ 6.5
	(全国)		(1.9)	(1.1)	(0.1)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 2.2)	(0.5)	(▲ 2.1)	(▲ 2.9)	(▲ 2.4)	(▲ 1.1)
	《既存店》		(▲ 1.3)	(▲ 1.3)	(▲ 2.4)	(▲ 4.7)	(▲ 4.1)	(▲ 5.4)	(▲ 3.0)	(▲ 5.4)	(▲ 6.1)	(▲ 5.7)	(▲ 4.2)
	コンビニエンスストア販売額		管内 《既存店》	3.0 ▲ 0.6	6.4 3.5	8.5 5.4	5.4 1.9	1.9 ▲ 2.1	▲ 4.6 ▲ 9.2	4.8 0.8	▲ 3.0 ▲ 7.2	▲ 6.2 ▲ 10.2	▲ 4.3 ▲ 8.8
		(全国)	(1.2)	(6.1)	(8.9)	(6.3)	(3.4)	(▲ 3.5)	(3.1)	(0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 3.0)	(▲ 2.4)
		《既存店》	(▲ 1.0)	(4.3)	(6.9)	(4.2)	(1.0)	(▲ 6.3)	(0.8)	(▲ 1.7)	(▲ 7.5)	(▲ 5.6)	(▲ 5.7)
乗用車新車新規登録 届出台数		管内 (全国)	▲ 4.3 (▲ 5.2)	▲ 4.9 (▲ 3.9)	▲ 15.8 (▲ 14.2)	▲ 25.2 (▲ 23.4)	▲ 20.0 (▲ 17.4)	▲ 1.0 (1.4)	▲ 20.0 (▲ 17.4)	▲ 13.7 (▲ 12.8)	▲ 4.8 (▲ 2.8)	0.3 (3.4)	1.8 (4.2)
	小型車	管内 (全国)	▲ 12.6 (▲ 13.3)	▲ 8.6 (▲ 6.6)	▲ 17.6 (▲ 16.2)	▲ 23.7 (▲ 24.3)	▲ 18.7 (▲ 14.9)	▲ 2.4 (2.2)	▲ 17.5 (▲ 14.5)	▲ 16.2 (▲ 11.2)	▲ 6.2 (▲ 1.2)	▲ 2.7 (2.3)	1.2 (5.4)
		普通車	管内 (全国)	6.2 (6.1)	▲ 0.7 (▲ 3.4)	▲ 25.8 (▲ 27.5)	▲ 39.1 (▲ 38.4)	▲ 22.3 (▲ 20.5)	8.9 (9.3)	▲ 22.3 (▲ 18.4)	▲ 7.4 (▲ 9.2)	2.2 (0.3)	17.2 (16.7)
	軽自動車	管内 (全国)	▲ 2.6 (▲ 4.0)	▲ 4.6 (▲ 1.4)	▲ 1.5 (2.6)	▲ 12.9 (▲ 8.6)	▲ 19.0 (▲ 17.2)	▲ 9.5 (▲ 6.8)	▲ 20.5 (▲ 19.4)	▲ 17.5 (▲ 17.8)	▲ 11.1 (▲ 8.0)	▲ 11.3 (▲ 6.0)	▲ 6.9 (▲ 6.3)
	家電販売額	中部 (全国)	3.3 (0.4)	1.7 (3.6)	▲ 2.4 (0.3)	▲ 3.1 (0.9)	▲ 1.9 (2.6)	0.0 (3.1)	3.0 (6.1)	▲ 1.6 (3.7)	▲ 4.0 (▲ 3.9)	3.5 (6.7)	2.7 (7.5)
		家計調査 報告	消費支出 (全国)	▲ 1.6 (1.0)	1.2 (0.5)	3.1 (▲ 2.0)	▲ 0.6 (▲ 2.1)	2.6 (▲ 0.6)	▲ 4.8 (▲ 2.5)	5.1 (0.6)	0.1 (▲ 2.8)	▲ 7.7 (▲ 4.2)	▲ 5.0 (▲ 1.4)
可処分所得 (全国)	▲ 0.1 (0.2)		1.7 (0.1)	4.0 (1.6)	▲ 4.2 (▲ 2.1)	▲ 3.9 (▲ 1.8)	▲ 11.0 (▲ 3.8)	▲ 5.2 (0.9)	▲ 4.7 (▲ 5.3)	▲ 12.2 (▲ 3.0)	▲ 11.3 (▲ 5.5)	▲ 8.8 (▲ 2.9)	
平均消費性向 (全国)	▲ 1.1 (0.6)		▲ 0.3 (0.3)	▲ 0.6 (▲ 2.2)	3.0 (▲ 0.1)	4.7 (0.8)	4.8 (1.0)	9.7 (▲ 0.3)	2.5 (1.4)	2.9 (▲ 0.9)	5.1 (3.5)	6.6 (0.8)	

資料) 中部経済産業局、(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会、Gfk Japan、総務省

- 注) 1 大型小売店販売額の当月値は速報値、乗用車新車新規登録届出台数はナンバーベースの速報値
 2 家電販売額は、Gfk Japanの調査データによる。中部は富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、長野の8県で全店ベース
 3 家計調査報告は、勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。「東海・北陸」は、総務省公表の北陸(新潟、富山、石川、福井)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)を基に当局にて計算。平均消費性向は、対前年同期ポイント差

		19年	20年	21年	1	2	3	4	5	6	7	8	9
SC販売統計調査報告 テナント売上高	名古屋市	2.0	▲ 0.9	▲ 4.4	▲ 7.0	▲ 9.5	▲ 10.2	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 13.7	▲ 11.3	▲ 6.4	
	中部	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 6.3	▲ 1.4	▲ 6.9	▲ 10.1	▲ 7.9	▲ 4.7	
	北陸	▲ 4.5	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 7.8	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 8.4	▲ 8.8	▲ 5.2	
	(全国)	(0.3)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	(▲ 6.5)	(▲ 7.6)	(▲ 5.1)	(▲ 5.2)	(▲ 6.4)	(▲ 8.3)	(▲ 8.3)	(▲ 3.8)	
景気ウォッチャー調査 家計動向関連	東海	-	-	19.6	20.3	28.5	33.3	35.1	41.1	40.6	39.9	39.3	
	北陸	-	-	17.3	22.1	27.9	35.1	38.2	45.9	41.5	38.8	42.5	
	(全国)	-	-	(19.0)	(21.5)	(30.0)	(35.7)	(37.2)	(42.4)	(41.4)	(40.3)	(41.8)	

資料) (社)日本ショッピングセンター協会、内閣府

- 注) 1 SC販売統計調査報告は、既存ショッピングセンターにおけるテナント売上高の対前年同期増減率(%)。中部は岐阜、静岡、愛知、三重の4県で名古屋市除く、北陸は新潟、富山、石川、福井の4県
 2 景気ウォッチャー調査家計動向関連は、景気の現状判断DI。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、北陸は富山、石川、福井の3県

2. 民間設備投資

(対前年同期増減率%)

日銀短観	全産業	東 海		北 陸		全 国	
		平成20年度実績	平成21年度計画	平成20年度実績	平成21年度計画	平成20年度実績	平成21年度計画
		▲ 6.7	▲ 23.1	▲ 24.3	▲ 32.1	▲ 6.4	▲ 17.3
	製造業	▲ 10.8	▲ 41.4	▲ 25.7	▲ 33.3	▲ 7.4	▲ 28.8
	非製造業	▲ 0.3	▲ 3.9	▲ 20.9	▲ 29.3	▲ 5.8	▲ 11.0

(対前年同期増減率%)

法人企業景気予測調査	全産業	東 海			北 陸			全 国		
		上期(見込み)	下期(見通し)	平成21年度(見通し)	上期(見込み)	下期(見通し)	平成21年度(見通し)	上期(見込み)	下期(見通し)	平成21年度(見通し)
		▲ 15.3	▲ 23.4	▲ 19.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 37.4	▲ 23.1	▲ 21.0	▲ 22.0
	製造業	▲ 34.8	▲ 38.8	▲ 36.9	▲ 51.9	▲ 31.2	▲ 43.6	▲ 31.1	▲ 25.7	▲ 28.5
	非製造業	9.1	▲ 6.2	0.5	▲ 16.6	▲ 20.2	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 17.6

(対前年同期増減率%)

政策投資銀行	全産業	東 海		北 陸		全 国	
		平成20年度実績	平成21年度計画	平成20年度実績	平成21年度計画	平成20年度実績	平成21年度計画
		▲ 3.2	▲ 33.1	▲ 3.7	▲ 7.6	▲ 7.2	▲ 10.6
	製造業	▲ 5.3	▲ 41.0	▲ 16.5	▲ 38.1	▲ 10.4	▲ 22.0
	非製造業	1.7	▲ 5.9	3.5	19.2	▲ 5.5	▲ 1.2

(対前年同期増減率%)

管内主要8社金属工作機械受注高	管内	19年	20年	20年	21年	4-6	7-9	21年	6	7	8	9
		10-12	1-3	5								
		▲ 10.4	▲ 16.2	▲ 57.8	▲ 82.3			▲ 77.9				
▲ 0.7	▲ 21.5	▲ 63.1	▲ 84.1	▲ 75.6	▲ 72.2	▲ 76.7	▲ 78.7	▲ 70.4	▲ 77.0	▲ 68.7		
	一般機械	▲ 10.2	▲ 19.1	▲ 52.8	▲ 79.0	▲ 82.5	▲ 72.0	▲ 82.7	▲ 83.9	▲ 76.2	▲ 80.1	▲ 53.7
	自動車	▲ 14.7	▲ 25.5	▲ 75.5	▲ 92.1	▲ 71.7	▲ 72.6	▲ 71.6	▲ 80.8	▲ 59.3	▲ 78.2	▲ 83.5
	電気機械	▲ 6.0	▲ 17.5	▲ 61.2	▲ 78.6	▲ 71.5	▲ 78.0	▲ 80.8	▲ 57.1	▲ 78.5	▲ 69.1	▲ 82.3
	海外	18.8	▲ 12.9	▲ 54.4	▲ 81.1	▲ 79.1	▲ 77.6	▲ 80.3	▲ 75.1	▲ 79.0	▲ 78.4	▲ 75.4

資料) 日本銀行、内閣府、財務省、日本政策投資銀行、中部経済産業局

- 注) 1 日銀短観は、平成21年9月調査。「東海」とは岐阜、愛知、三重の3県、「北陸」とは富山、石川、福井の3県。「北陸」の値は石油・電気・ガスを除く。調査対象企業は、資本金2,000万円以上の民間企業で本社所在ベース
 2 法人企業景気予測調査は、平成21年7-9月期調査。「東海」とは愛知、岐阜、静岡、三重の4県、「北陸」とは富山、石川、福井の3県。「北陸」の値は電気・ガス・水道を除く。調査対象企業は、法人企業統計四半期別調査の標本企業から無作為抽出した資本金1千万円以上の法人企業で、本社所在ベース
 3 政策投資銀行は、平成21年6月調査。「東海」とは岐阜、静岡、愛知、三重の4県、「北陸」とは富山、石川、福井の3県。調査対象企業は、資本金1億円以上で属地主義

3. 公共投資

(対前年同期増減率%)

公共工事前払金保証請負金額	管内(全国)	19年度	20年度	20年	21年	4-6	7-9	21年	6	7	8	9
		10-12	1-3	5								
		▲ 5.1	▲ 2.3	▲ 2.1	12.6	24.8	10.9	29.2	10.1	▲ 2.2	▲ 0.8	32.9
		(▲ 4.1)	(0.1)	(▲ 2.8)	(7.8)	(13.0)	(11.2)	(2.5)	(12.7)	(2.5)	(8.7)	(22.1)

資料) 北海道建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

4. 住宅投資

(対前年同期増減率%)

新設住宅着工戸数	管内(全国)	19年	20年	20年	21年	4-6	7-9	21年	6	7	8	9
		10-12	1-3	5								
		▲ 13.1	4.0	▲ 9.7	▲ 18.6			▲ 36.9				
(▲ 17.8)	(3.1)	(4.1)	(▲ 21.4)	(▲ 31.9)	(▲ 35.8)	(▲ 30.8)	(▲ 32.4)	(▲ 32.1)	(▲ 38.3)	(▲ 37.0)		
	持家	▲ 9.9	3.2	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 18.9	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 25.6	▲ 19.1
		(▲ 12.1)	(1.2)	(▲ 7.7)	(▲ 11.3)	(▲ 13.6)	(▲ 17.4)	(▲ 14.9)	(▲ 10.5)	(▲ 12.2)	(▲ 20.0)	(▲ 19.7)
	貸家	▲ 14.4	3.2	▲ 6.6	▲ 20.2	▲ 45.9	▲ 44.8	▲ 48.1	▲ 47.4	▲ 37.3	▲ 50.1	▲ 47.7
		(▲ 18.7)	(5.2)	(9.3)	(▲ 19.5)	(▲ 35.1)	(▲ 39.0)	(▲ 33.3)	(▲ 38.4)	(▲ 36.0)	(▲ 42.2)	(▲ 39.0)
	分譲	▲ 17.7	10.6	▲ 12.9	▲ 24.2	▲ 51.1	▲ 51.6	▲ 31.7	▲ 42.4	▲ 59.1	▲ 50.6	▲ 43.0
		(▲ 22.2)	(1.8)	(9.4)	(▲ 34.5)	(▲ 51.0)	(▲ 52.1)	(▲ 48.1)	(▲ 50.0)	(▲ 50.1)	(▲ 53.5)	(▲ 52.5)
	新設住宅着工床面積	▲ 12.4	3.2	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 29.6	▲ 31.2	▲ 27.6	▲ 25.8	▲ 27.5	▲ 34.8	▲ 31.3
		(▲ 16.7)	(0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 20.9)	(▲ 29.3)	(▲ 31.7)	(▲ 28.1)	(▲ 28.1)	(▲ 27.7)	(▲ 33.5)	(▲ 34.0)
	季調・年率換算(万戸)	107	110	99	91	75	71	76	75	75	68	70

資料) 国土交通省

注) 季調・年率換算(万戸)は、全国値

5. 貿易

(円ベース、対前年同期増減率%)

		19年	20年	20年 10-12	21年 1-3	4-6	7-9	21年 5	6	7	8	9
輸出	名古屋税関管内	12.4	▲ 8.8	▲ 27.9	▲ 57.3	▲ 47.4	▲ 38.6	▲ 47.2	▲ 43.4	▲ 41.6	▲ 41.7	▲ 32.3
	アメリカ	▲ 1.4	▲ 18.3	▲ 31.4	▲ 62.6	▲ 51.5	▲ 39.5	▲ 50.8	▲ 45.4	▲ 45.3	▲ 41.6	▲ 30.7
	アジア	14.8	▲ 5.3	▲ 26.3	▲ 51.0	▲ 36.3	▲ 27.7	▲ 38.0	▲ 32.6	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 21.8
	E U	12.6	▲ 15.9	▲ 38.5	▲ 60.4	▲ 45.8	▲ 40.7	▲ 43.9	▲ 40.6	▲ 43.1	▲ 43.4	▲ 35.5
	(全国)	(11.6)	(▲ 3.4)	(▲ 23.1)	(▲ 46.9)	(▲ 38.6)	(▲ 34.4)	(▲ 40.9)	(▲ 35.7)	(▲ 36.5)	(▲ 36.0)	(▲ 30.7)
輸入	名古屋税関管内	10.0	4.6	▲ 11.6	▲ 42.5	▲ 44.4	▲ 43.0	▲ 45.2	▲ 46.6	▲ 45.1	▲ 46.4	▲ 37.3
	(全国)	(8.8)	(7.9)	(▲ 9.4)	(▲ 36.8)	(▲ 39.9)	(▲ 39.7)	(▲ 42.4)	(▲ 41.9)	(▲ 40.8)	(▲ 41.3)	(▲ 36.9)
為替 東京市場 レート(¥/\$)		117.8	101.9	96.1	93.6	97.3	93.6	96.4	96.6	94.5	94.9	91.4
対前年同期増減率		1.2	▲ 13.5	▲ 15.0	▲ 11.1	▲ 6.8	▲ 13.0	▲ 7.4	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 13.1	▲ 14.3
原油及び粗油の平均通関単価(¥/KL)		50,640	67,605	49,502	25,549	32,511	41,974	32,540	35,680	42,263	40,757	42,901
対前年同期増減率		9.2	33.5	▲ 15.1	▲ 59.4	▲ 54.4	▲ 51.6	▲ 54.4	▲ 54.8	▲ 51.8	▲ 55.8	▲ 46.5

資料) 名古屋税関、財務省、日本銀行

- 注) 1 輸出入通関額は、速報値
 2 為替レートは、年・期・月中平均。原油及び粗油の平均通関単価は、名古屋税関管内で当局にて計算
 3 19年1月以降、EU向けは比較対象を含め27カ国ベースで算出

6. 雇用

		19年	20年	20年 10-12	21年 1-3	4-6	7-9	21年 5	6	7	8	9
新規求人数 (対前年同期増減率%)	管内	▲ 2.7	▲ 15.4	▲ 22.4	▲ 35.8	▲ 41.4	▲ 33.2	▲ 45.6	▲ 37.4	▲ 34.7	▲ 34.3	▲ 30.6
	(全国)	(▲ 6.4)	(▲ 15.8)	(▲ 18.3)	(▲ 23.6)	(▲ 27.8)	(▲ 22.8)	(▲ 34.5)	(▲ 22.3)	(▲ 23.4)	(▲ 24.2)	(▲ 20.8)
有効求人倍率 (季節調整値・倍)	管内	1.62	1.33	1.07	0.66	0.47	0.46	0.47	0.45	0.45	0.46	0.48
	(全国)	(1.04)	(0.88)	(0.76)	(0.59)	(0.44)	(0.42)	(0.44)	(0.43)	(0.42)	(0.42)	(0.43)
完全失業率 (%) (月次の値は季節調整値)	東海	2.7	2.9	3.2	3.9	5.0	4.9	-	-	-	-	-
	北陸	3.4	3.4	3.4	4.2	4.9	4.5	-	-	-	-	-
(全国)		(3.9)	(4.0)	(3.9)	(4.6)	(5.2)	(5.4)	(5.2)	(5.4)	(5.7)	(5.5)	(5.3)

資料) 各県労働局、厚生労働省、総務省、各県

- 注) 1 新規求人数、有効求人倍率は、新規学卒を除くパートを含む
 2 有効求人倍率の月次及び四半期は季節調整値。管内の有効求人倍率は、季節調整値(X12-ARIMA)を当局にて算出
 3 「東海」は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、「北陸」は新潟、富山、石川、福井の4県

7. 企業倒産

(件、対前年同期増減率%)

		19年	20年	20年 10-12	21年 1-3	4-6	7-9	21年 5	6	7	8	9
倒産件数	管内	1,234	1,364	360	399	331	384	95	131	137	120	127
	(全国)	5.9	10.5	15.0	19.1	1.5	12.0	▲ 15.9	11.0	19.1	14.3	3.3
	(6.4)	(11.0)	(13.9)	(13.5)	(3.3)	(▲ 6.2)	(▲ 6.7)	(7.4)	(1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 18.0)	
負債総額	管内	▲ 15.4	46.7	64.4	81.9	▲ 12.8	▲ 26.3	▲ 64.5	▲ 17.3	▲ 25.5	7.5	▲ 52.7
	(全国)	(4.1)	(114.6)	(58.9)	(121.7)	(▲ 12.6)	(▲ 86.0)	(▲ 1.8)	(▲ 3.1)	(▲ 44.2)	(▲ 67.3)	(▲ 94.2)

資料) ㈱東京商工リサーチ

- 注) 倒産件数の上段は実数値、下段は対前年同期増減率

8. 物価

(対前年同期増減率%)

		19年	20年	20年 10-12	21年 1-3	4-6	7-9	21年 5	6	7	8	9
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	東海	▲ 0.2	1.6	1.6	0.4	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.0
	北陸	▲ 0.3	1.7	1.2	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 2.7
	全国 (前期比)	0.0	1.5	1.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.3
		-	-	(▲ 0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)

資料) 総務省

注) 1 「東海」は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、「北陸」は新潟、富山、石川、福井の4県
2 全国の(前期比)は季節調整値の前期比

9. 中小企業景況

(「好転」-「悪化」回答社数構成比%)

		20/10-12	21/1-3	21/4-6	21/7-9	21/10-12見通し
中小企業業況DI (全産業)	管内 (全国)	▲ 51.5 (▲ 50.8)	▲ 62.3 (▲ 60.0)	▲ 59.1 (▲ 54.4)	▲ 56.4 (▲ 52.2)	▲ 45.6 (▲ 44.0)

資料) 中小企業庁、中部経済産業局

10. 大口電力

(対前年同期増減率%)

		19年	20年	20年 10-12	21年 1-3	4-6	7-9	21年 5	6	7	8	9
大口電力 (自家発電電力分を含む)	中部電力管内	3.4	▲ 1.9	▲ 10.2	▲ 27.1	▲ 22.4	▲ 14.4	▲ 21.8	▲ 18.5	▲ 17.4	▲ 11.5	▲ 13.8
	北陸電力管内	2.3	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 26.6	▲ 20.8	▲ 17.3	▲ 21.6	▲ 16.8	▲ 18.2	▲ 17.2	▲ 16.4
	(全国)	(2.6)	(▲ 0.7)	(▲ 7.1)	(▲ 21.0)	(▲ 16.6)		(▲ 17.1)	(▲ 14.3)	(▲ 13.7)	(▲ 11.4)	

資料) 中部経済産業局(中部電力㈱、北陸電力㈱)、経済産業省

11. 企業短期経済観測調査(日銀短観)・業況判断

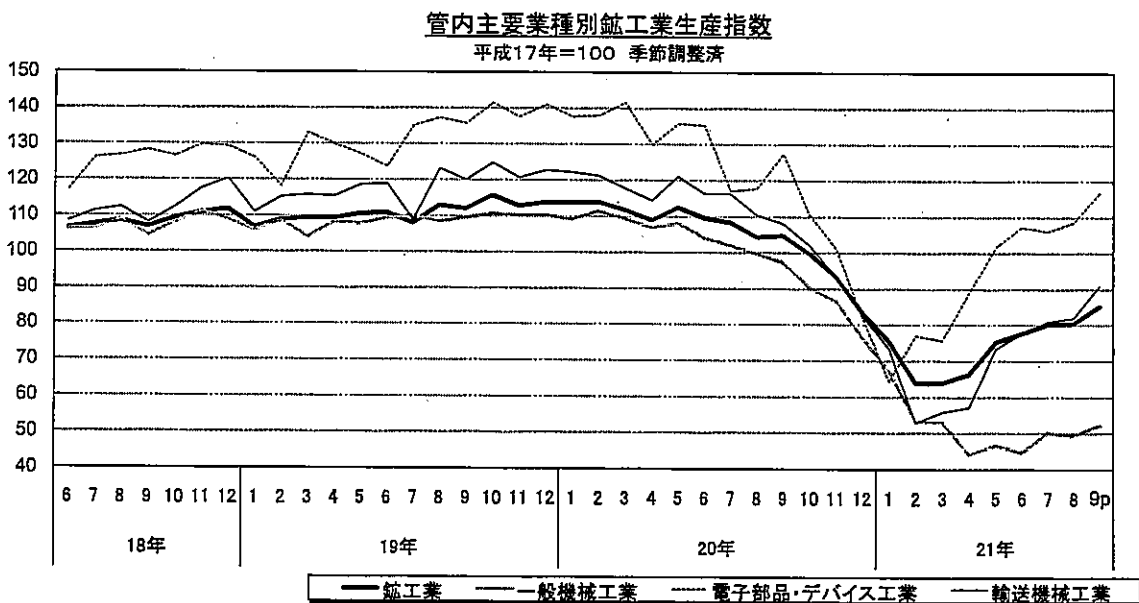
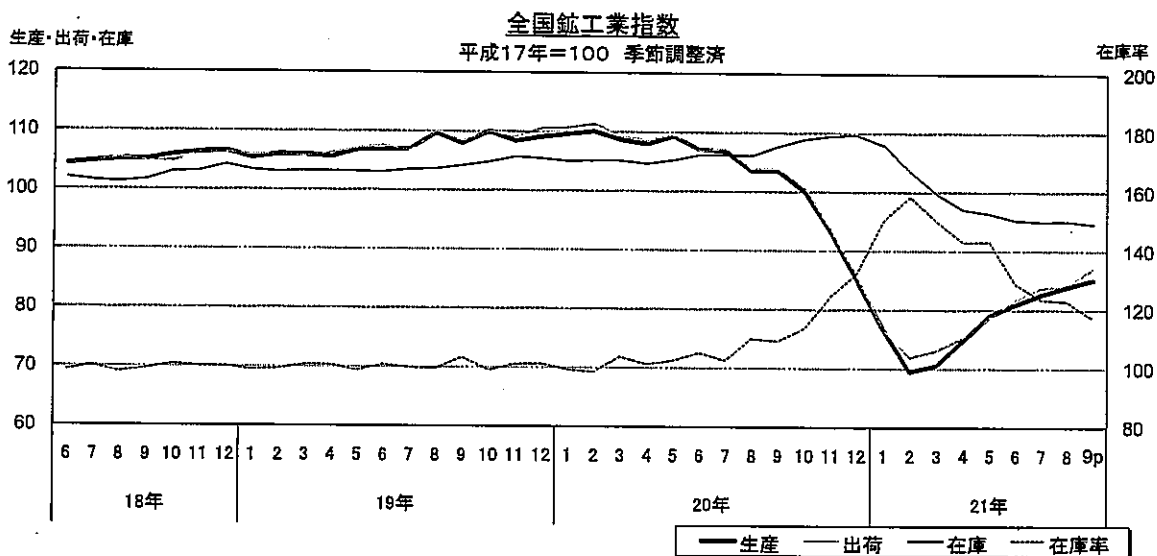
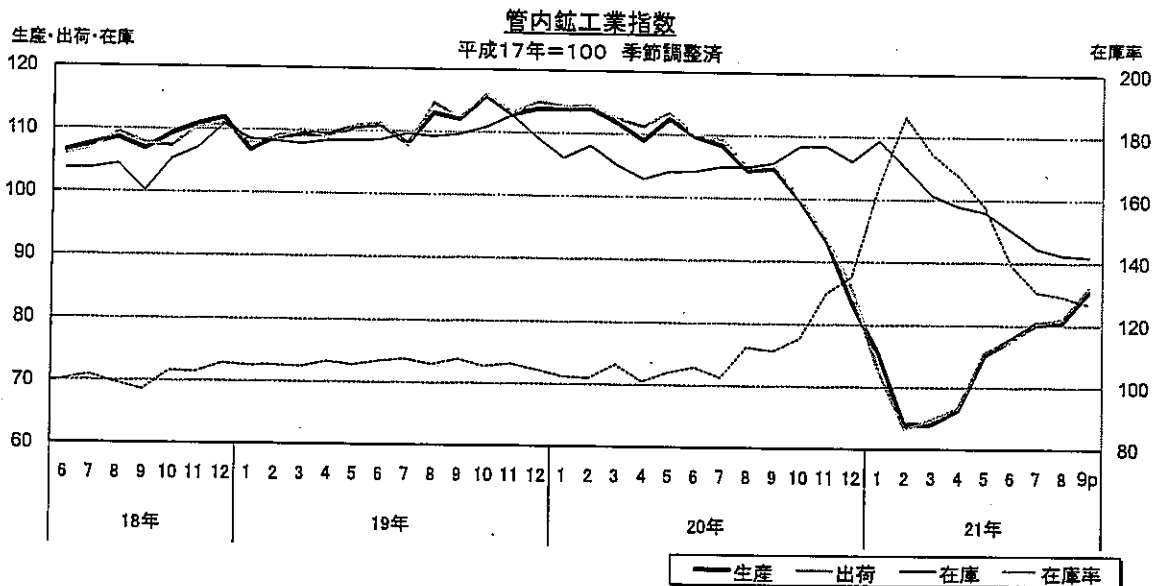
(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

			20年12月調査	21年3月調査	21年6月調査	21年9月調査	21年12月見通し
業況判断 DI	東海	製造業	▲ 33	▲ 71	▲ 67	▲ 53	▲ 42
		非製造業	▲ 19	▲ 40	▲ 45	▲ 40	▲ 35
		全産業	▲ 28	▲ 56	▲ 57	▲ 47	▲ 38
	北陸	製造業	▲ 33	▲ 68	▲ 64	▲ 48	▲ 37
		非製造業	▲ 33	▲ 44	▲ 48	▲ 42	▲ 40
		全産業	▲ 33	▲ 54	▲ 55	▲ 45	▲ 39
	全国	製造業	▲ 25	▲ 57	▲ 55	▲ 43	▲ 35
		非製造業	▲ 23	▲ 38	▲ 39	▲ 33	▲ 33
		全産業	▲ 24	▲ 46	▲ 45	▲ 38	▲ 34

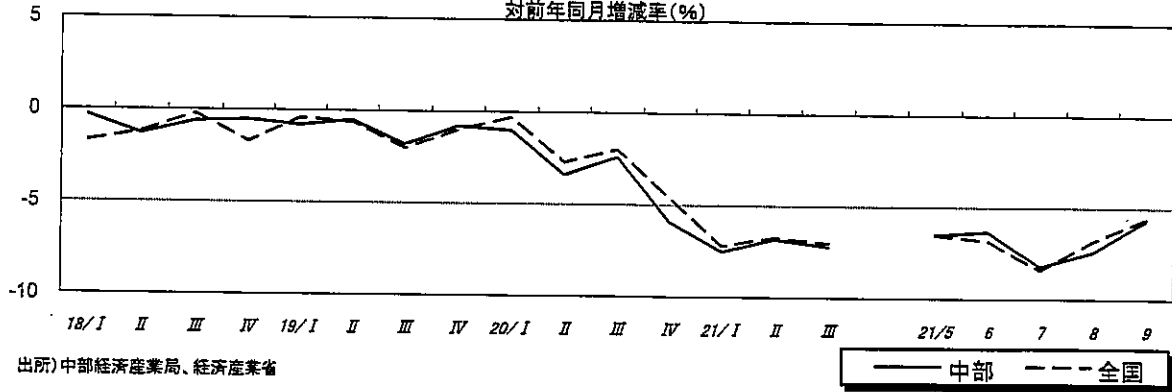
資料) 日本銀行

注) 「東海」は岐阜、愛知、三重の3県、「北陸」は富山、石川、福井の3県

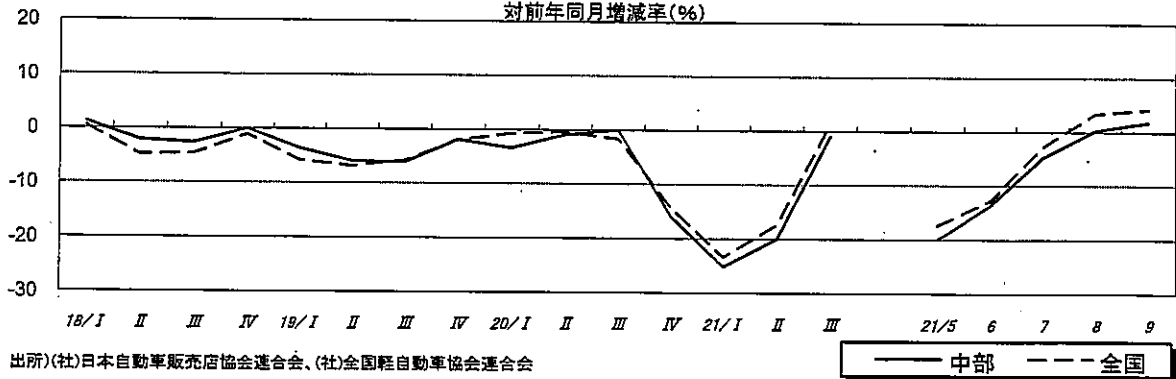
《グラフでみる主要経済指標》



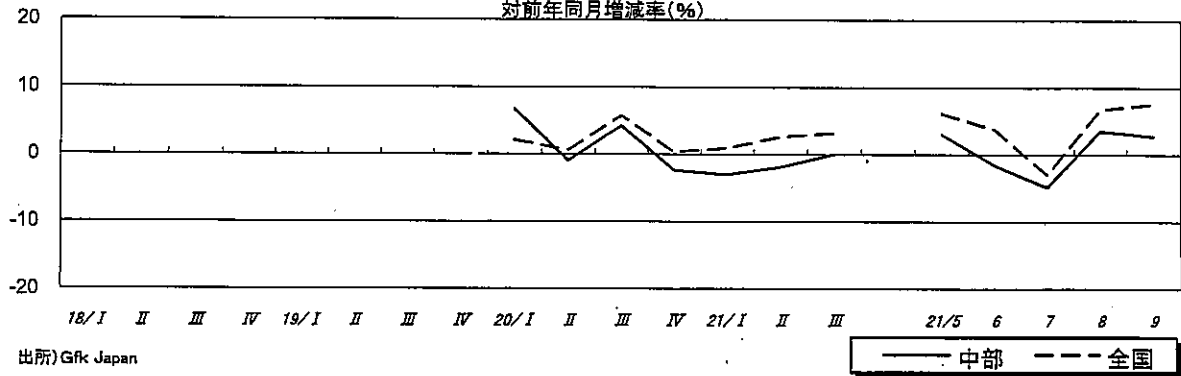
管内大型小売店販売額(既存店ベース)
対前年同月増減率(%)



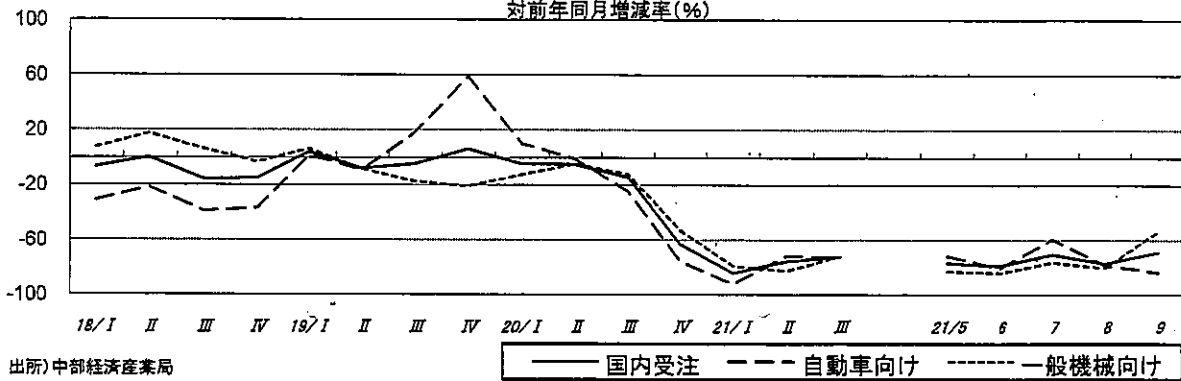
管内乗用車新規登録台数(含む軽)
対前年同月増減率(%)



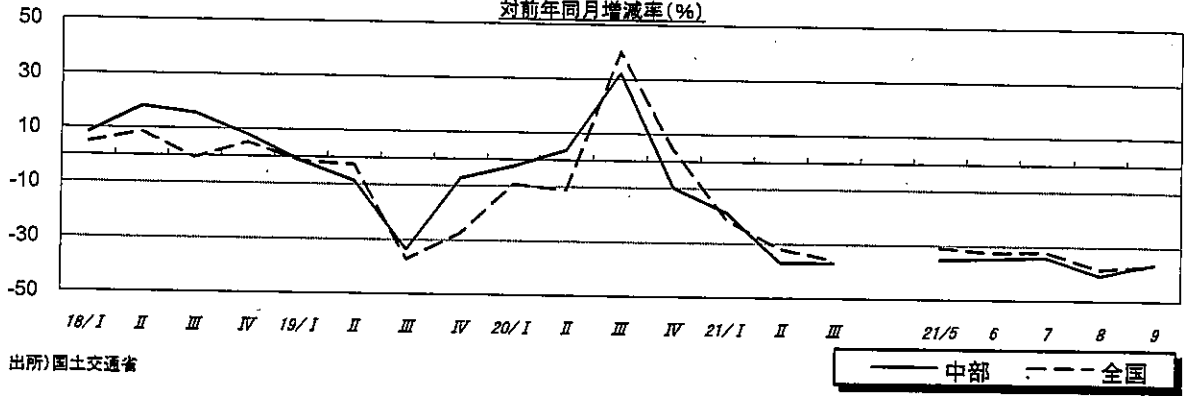
家電販売額(全店ベース)
対前年同月増減率(%)



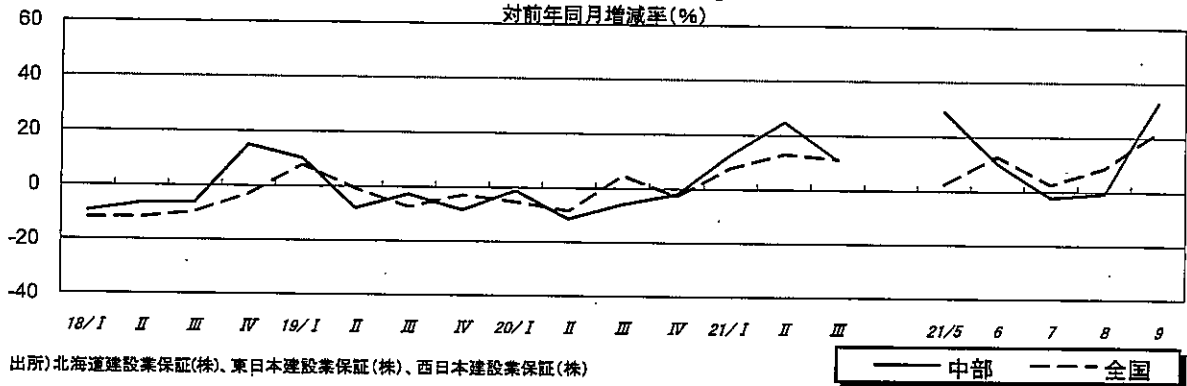
管内金属工作機械国内受注(主要8社)
対前年同月増減率(%)



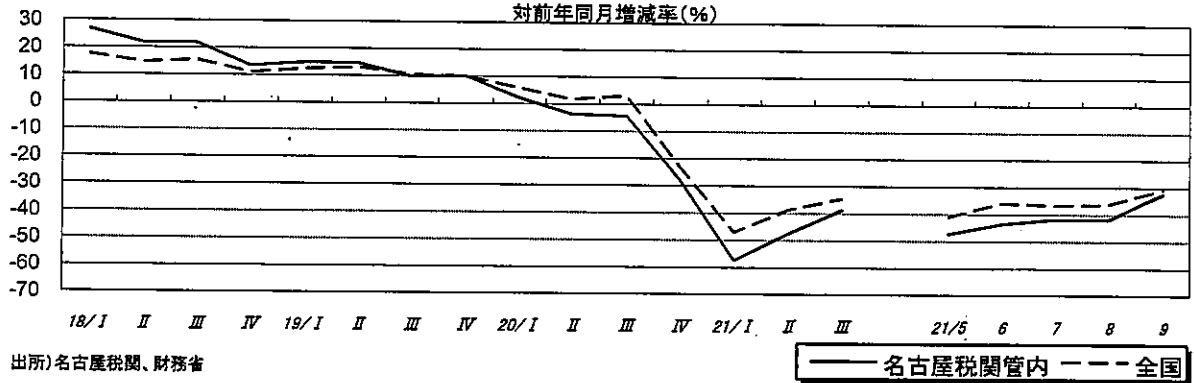
新設住宅着工戸数
対前年同月増減率(%)



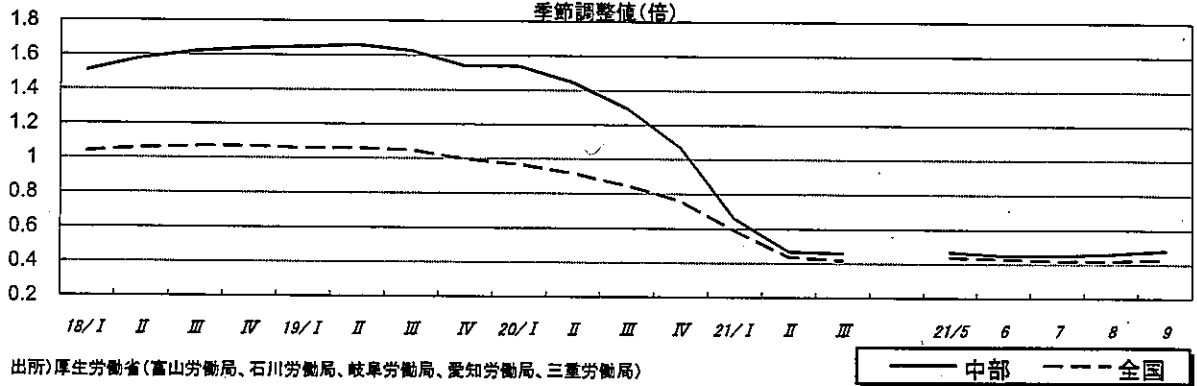
公共工事請負金額
対前年同月増減率(%)

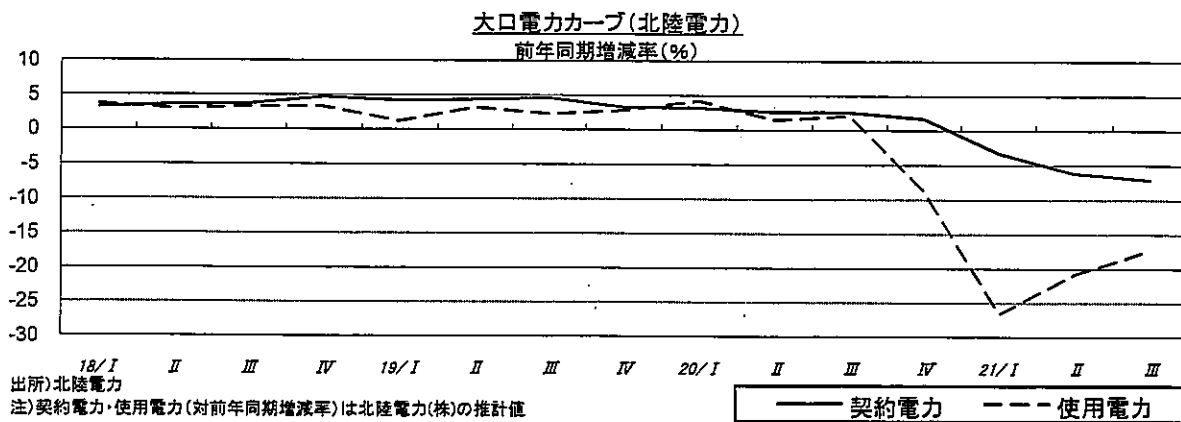
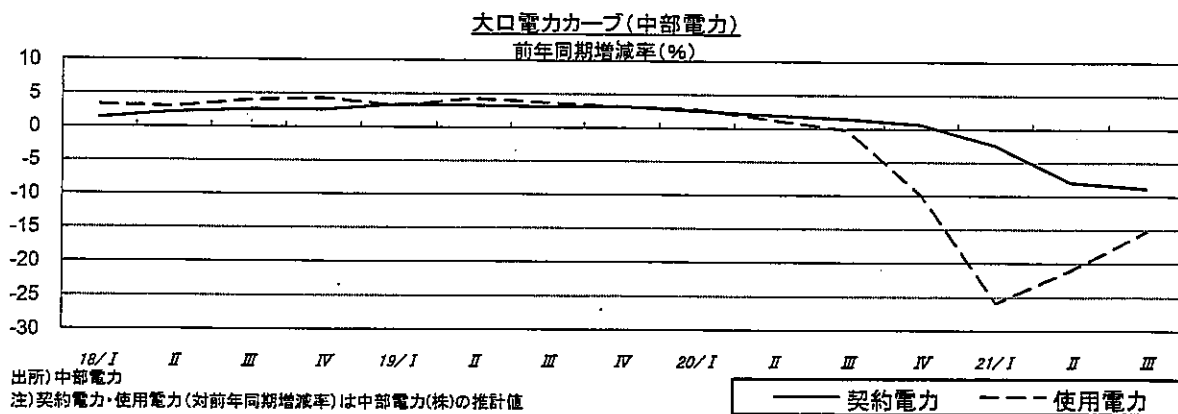
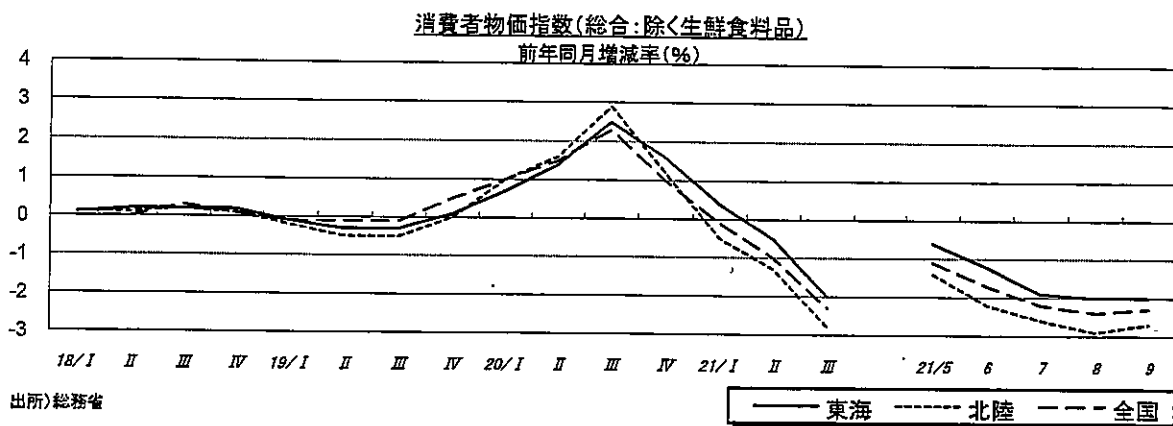
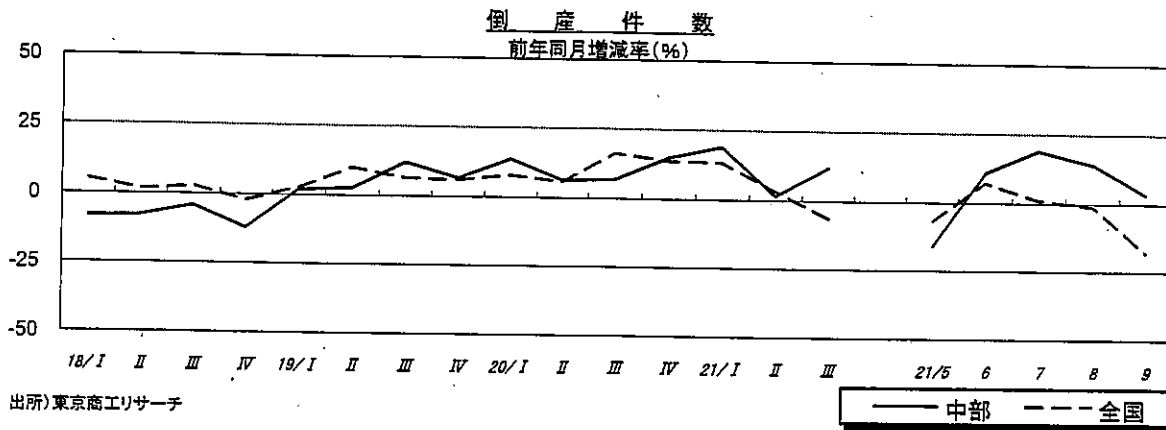


名古屋税関管内輸出通関額(円ベース)
対前年同月増減率(%)



有効求人倍率
季節調整値(倍)

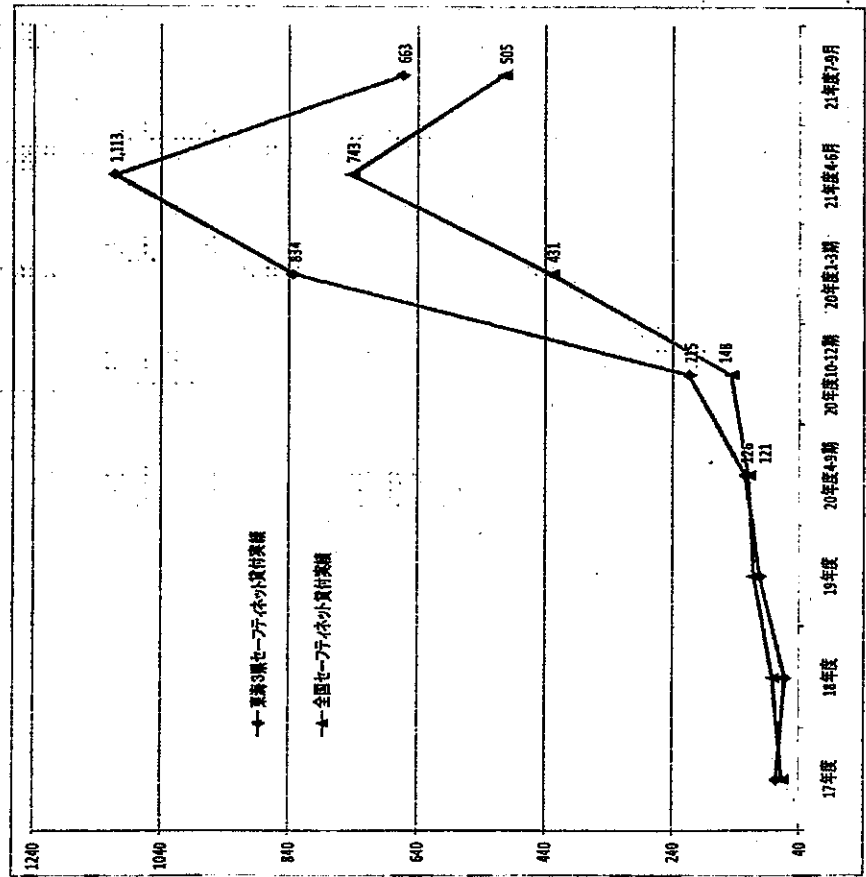




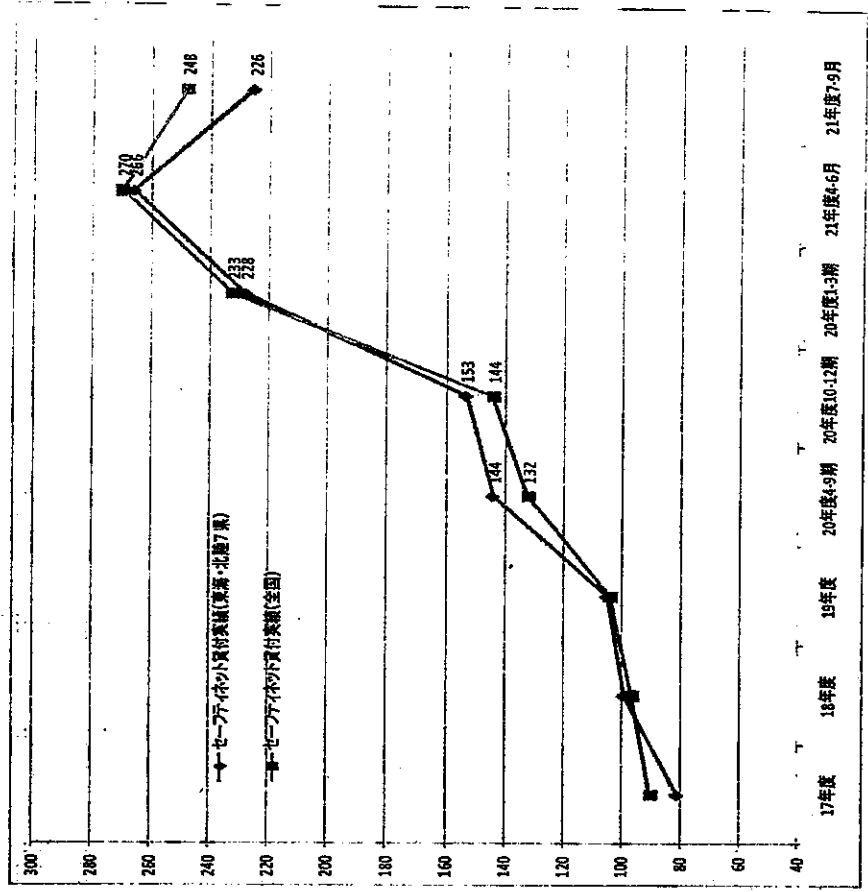
日本政策金融公庫 セーフティネット貸付実績

(前年同期比)

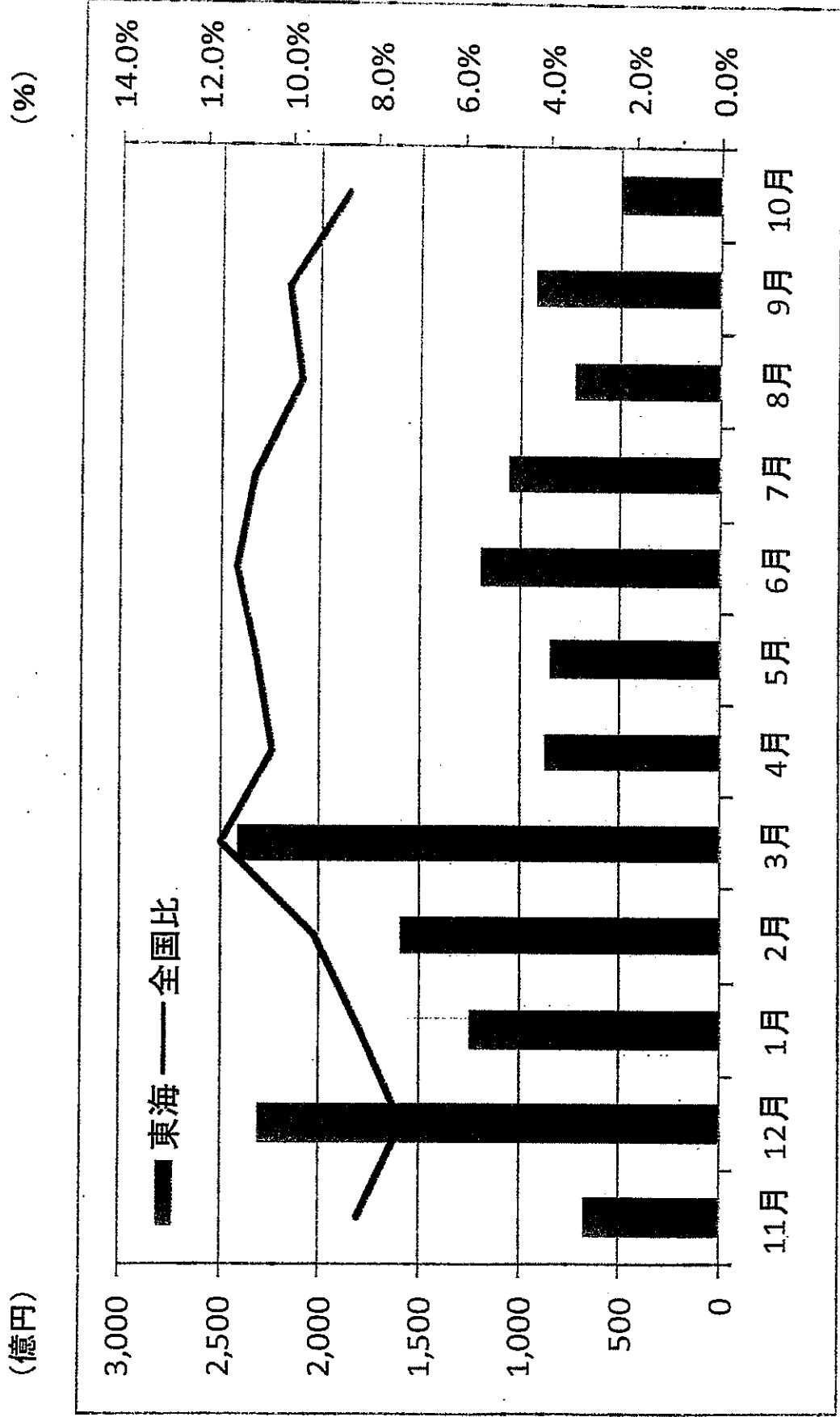
(%) 中小企業事業(旧 中小企業金融公庫)



(%) 国民生活事業(旧 国民生活金融公庫)



緊急保証承諾金額の推移



平成20年 11月 平成21年 10月